

第397回反対討論① 一般会計補正予算、奥日光地区駐車場条例 2023. 10. 12

日本共産党栃木県議団の野村せつ子です。第1号議案および第11号議案に反対する立場から討論します。

まず第1号議案、一般会計補正予算(3号)について述べます。9月発表の県政世論調査によると、暮らしが「悪くなった」と答えた人が53パーセントに達し、2020年より17.4ポイント増加しました。異常な物価高や円安、国民の反対を押し切って強行されたインボイスの導入などで県民生活は苦しくなる一方です。

補正予算には、何よりも暮らしと営業、営農への支援が求められました。日本共産党県議団は、8月末に要望書を提出し、学校給食費無償化支援など少子化対策の抜本拡充やコロナ対策、物価、ガソリン等の高騰に対する直接支援策を求めましたが、取り入れられませんでした。

補正額約94億円のうち7割が公共事業費です。介護サービス事業所や障害者福祉事業所のコロナ対応支援事業費など不十分ながら必要不可欠の事業や、少子化対策などは賛成ですが、これらは予算全体の数パーセントにすぎず、全く足りていません。

少子化対策緊急プロジェクト事業に踏み出したことは是としますが、希望する数の子どもが持てない最大の要因は、子育てや教育の経済的負担が重すぎることです。そこにしっかり応える事業がなくては期待外れです。保育所の紙おむつ持ち帰りをなくす事業も、県が支援するのはおむつ専用ゴミ箱の購入だけです。なぜ紙おむつの処理費用まで支援できないのか、じりじりする思いです。

農業への支援は国庫による米・牛乳の消費拡大事業だけで、飼料、肥料、燃料費等の高騰に対する農家への直接支援がありません。

その一方で、知事のベトナム、シンガポールへのトップセールス事業費約8,600万円が、オール国庫財源のコロナ対応地方創生臨時交付金でまかなわれます。これには、知事に同行する議員3人分の派遣費も含まれます。私は、これまでも、知事の海外出張のたびに議員が同行するのは止めるべきだと反対してきましたが、コロナ交付金が財源のトップセールスなどもつてのほかだと考えます。財布は一つかも知れませんが、交付金は県民の暮らし応援に使うべきではないでしょうか。

また、観光消費支援策として、海外の富裕層を呼び込む高額ツアーの造成を行いますが、東京からヘリで日光に直行し、リッツ・カールトンに泊まってイタリア大使館別荘でダイナーを提供するという、この事業は、どこにお金が落ち、誰が儲かるのでしょうか。県がやるべき事業とは思えません。

今回の補正予算案は、県民生活の困窮など眼中にないかのような予算であり、賛成することはできません。

続いて、第11号議案、奥日光地区駐車場設置および管理条例の一部改正について述べます。奥日光の県営駐車場4カ所の料金値上げと7カ所の有料化を行うものです。

華厳の滝などの有料駐車場は1回320円から500円に値上げし、無料だった赤沼駐車場なども1回500円になります。華厳の滝を見て、湖畔を散策して、2回とめれば千円です。その場合は1日券千円を利用して下さいと言うわけですが、食事やお土産を買うお金が飛んでしまうのではないのでしょうか。

長時間駐車や不適正利用などの課題解決のため有料化するといいますが、それが有効だとしても現行料金を値上げする必要はないはずです。また、利用時間15分までは料金がかからないしくみですが、15分では子ども連れや障害のある人など落ち着いてトイレにも行けません。のんびり景色も眺めてられません。せめて無料の利用時間を延長するなどして、訪れる人に優しい利用方法にすべきです。以上、反対討論とします。